

2023年度 第2回大阪府・大阪市経済動向報告会

# 世界経済の変化とその中の関西経済 現状と見通し、今後への期待

2023年8月17日

日本総合研究所

調査部

藤山光雄

1. 世界経済の変化
2. 関西経済の現状と見通し
3. 関西経済への期待と課題

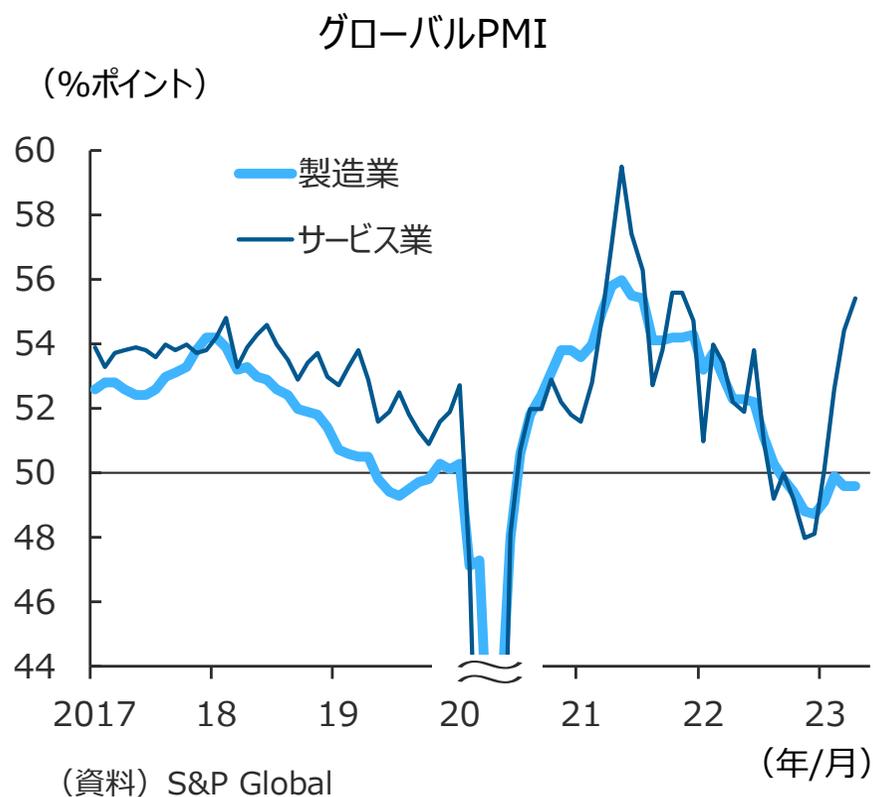
# 1. 世界経済の変化

- ポイントは**インフレの行方**

## 2. 関西経済の現状と見通し

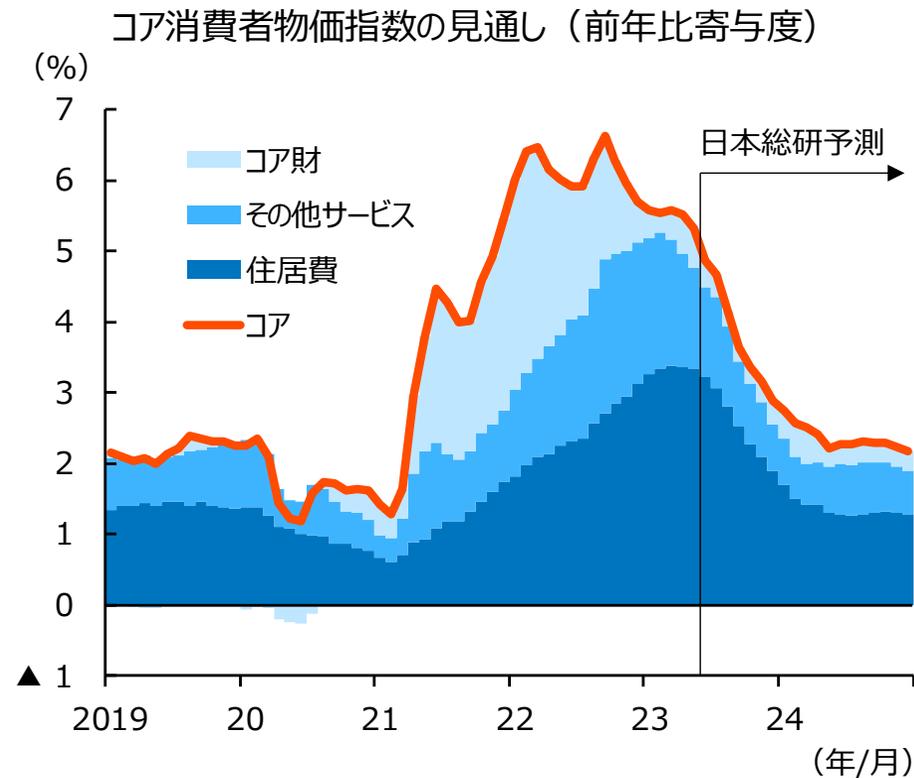
## 3. 関西経済への期待と課題

- コロナ禍の巣ごもり需要が一服し、製造業が弱含み。
- 一方、サービス業は復調。観光需要の回復も追い風に。





- インフレ率は年後半から明確に鈍化。
- 2024年入り後のFRBの利下げを受け、米国経済は軟着陸へ。

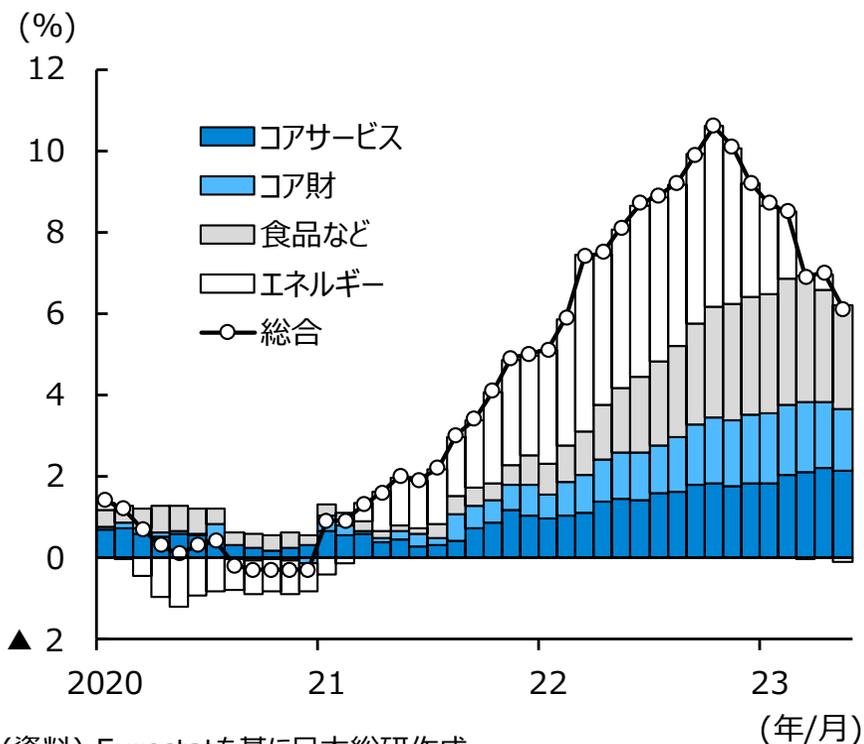


(資料) BLSを基に日本総研作成

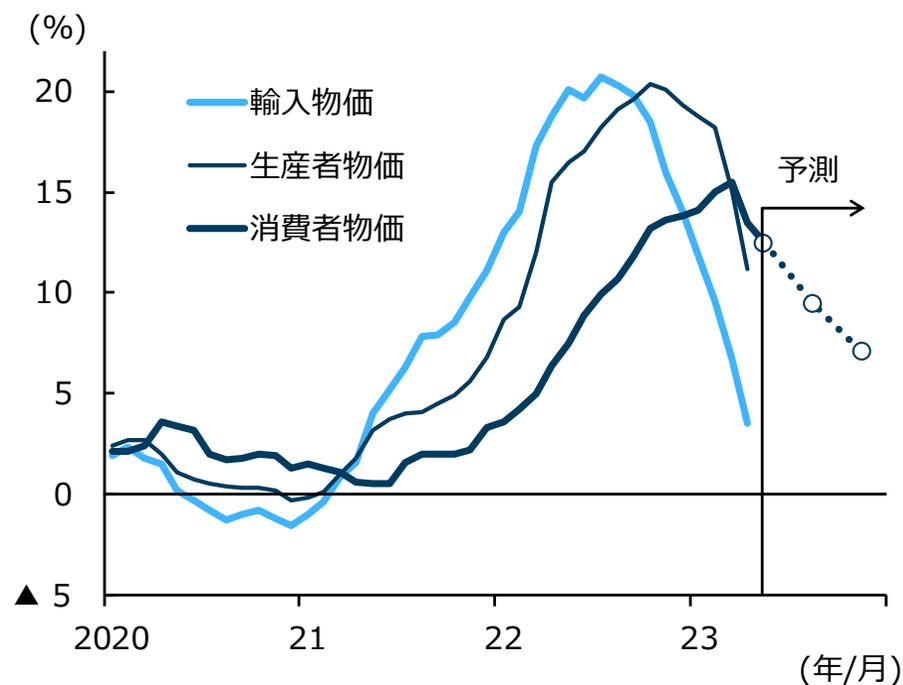
## 欧州：コアインフレ率が高止まり

- エネルギー価格は沈静化も、コアインフレ率は高止まり。
- 先行き、食品価格の伸びは鈍化する見込み。

ユーロ圏の消費者物価（HICP前年比）

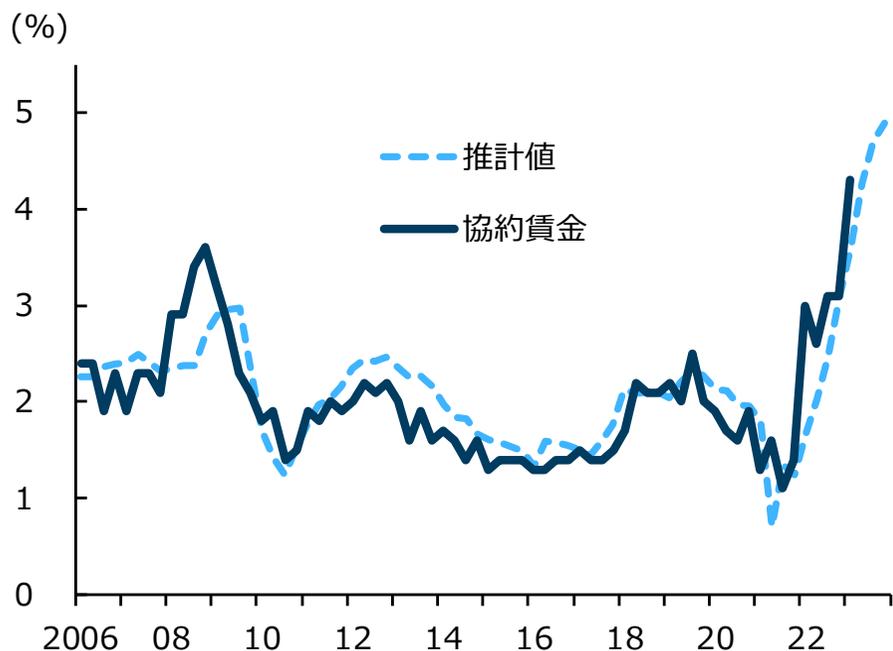


ユーロ圏の食品価格（前年比）



- 欧州では、引き続き賃金面からのインフレ圧力が強まる状況。
- 金融引き締めが長期化が、景気の重石に。

ユーロ圏の協約賃金（前年比）



(資料) Eurostat、ECB、欧州委員会を基に日本総研作成  
 (注) GDPギャップとHICP総合（4四半期先行）から協約賃金を推計。

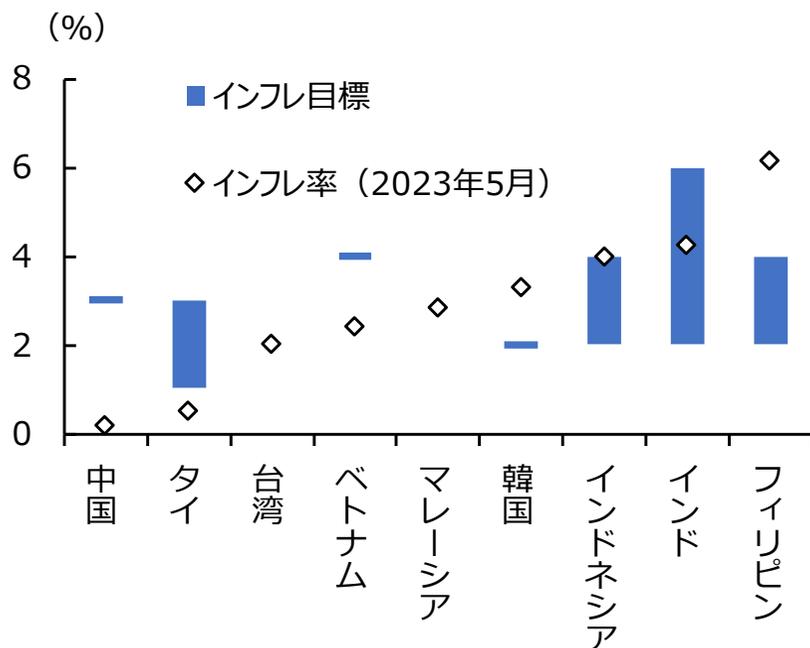
英国の労働損失日数と妥結賃金（前年比）



(資料) ONS、XpertHRを基に日本総研作成  
 (注) 労働損失日数は、従業員の労働争議によって操業が停止した期間の所定労働日数×労働者人員数。2020～21年はデータ未公表につき欠損。妥結賃金は中央値。いずれも後方3ヵ月移動平均。

- 多くの国で、インフレ率が目標以下に。
- 足元にかけて利上げを停止する中央銀行が増加。

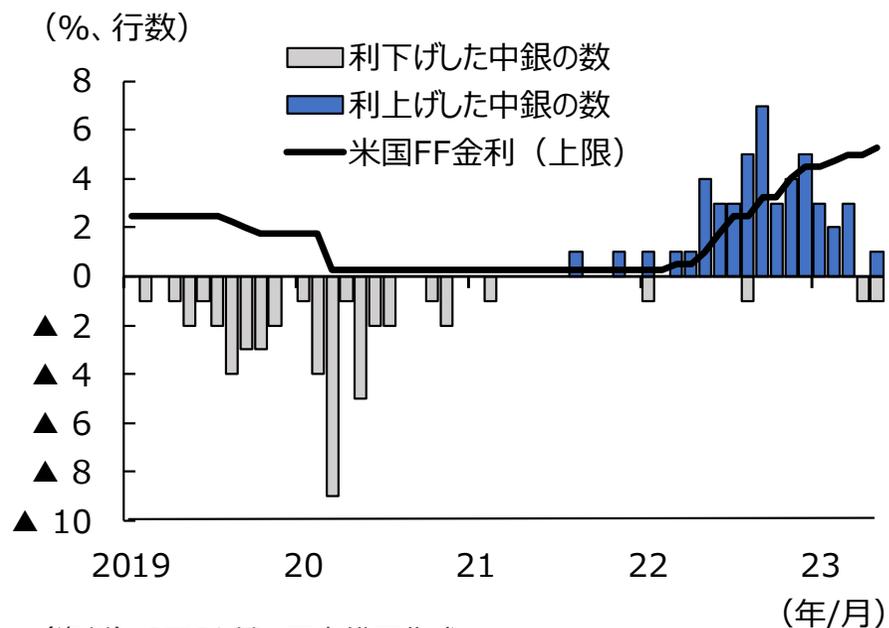
アジアのインフレ率とインフレ目標



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) タイ、韓国、インドネシア、フィリピン、インドは中央銀行インフレ目標、中国、ベトナムは政府インフレ目標。

米政策金利とアジアの中銀の動き

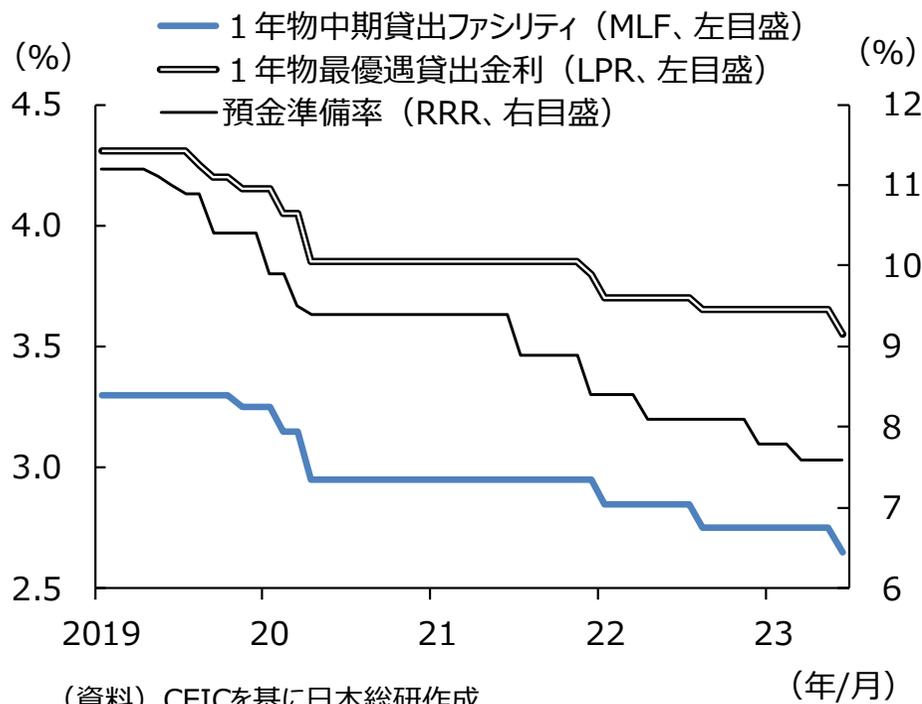


(資料) CEICを基に日本総研作成

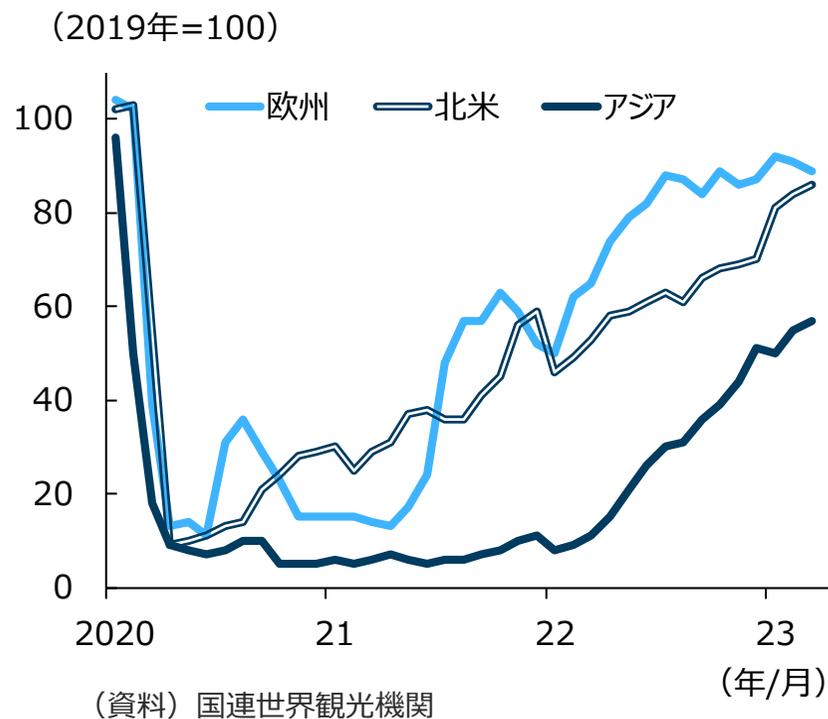
(注) アジア9カ国・地域（中国、韓国、台湾、インド、インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ、ベトナム）の中銀が利上げた場合に+1、利下げした場合▲1として計算。

- 中国はすでに利下げ。今後は景気刺激策の実施が焦点に。
- アジアでは、インバウンド需要の拡大にも期待。

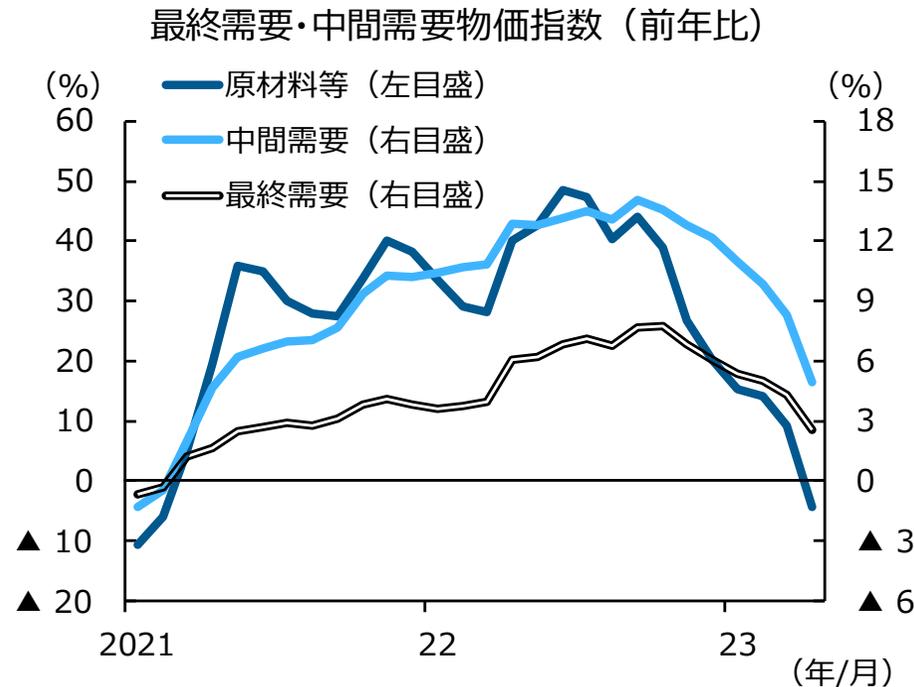
### 中国の政策金利と預金準備率



### 海外観光客の入国者数



- 足元の消費者物価の上昇は、既往の円安や資源高が主因。
- 輸入インフレは徐々に落ち着く見込み。



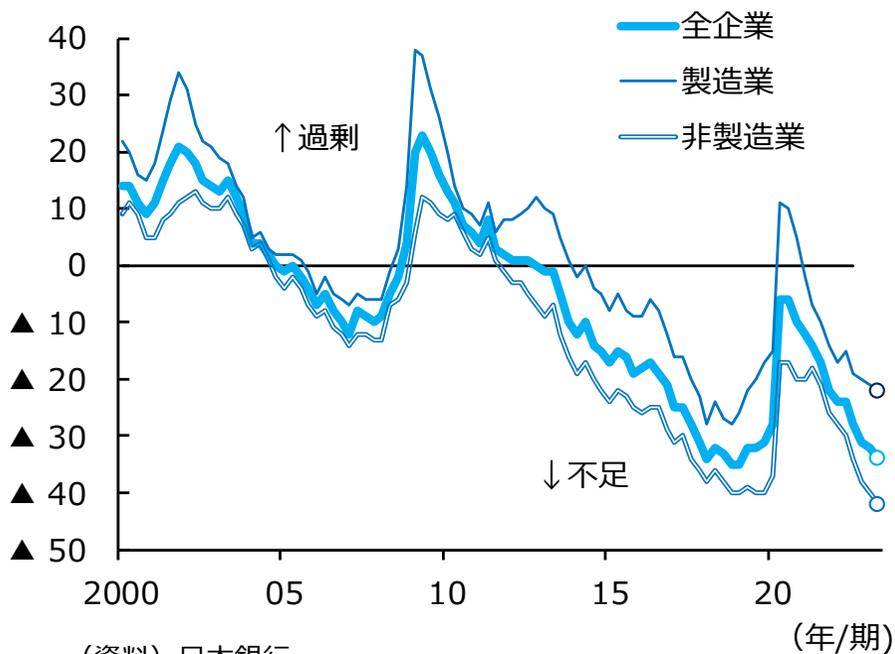
(資料) 日本銀行

(注) 原材料等は生産段階の川上に近いステージ1、中間需要は川上と川下の中間にあたるステージ3の値。

- 労働供給の停滞を背景とした人手不足が深刻化。
- 今後は、賃金上昇がサービス価格の押上げ圧力に。

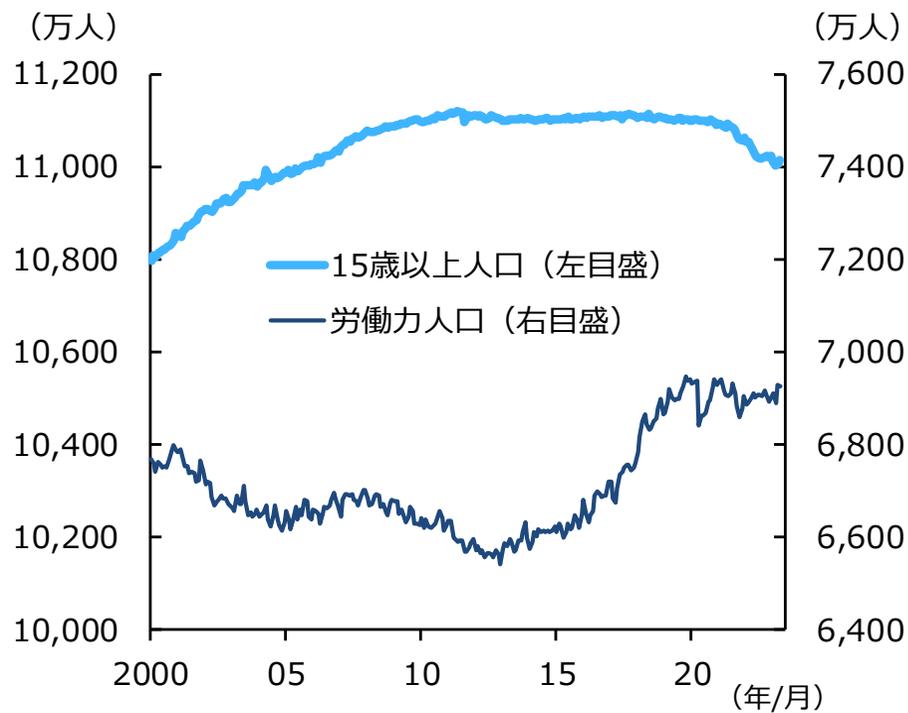
### 雇用人員判断DI

(DI、「過剰」-「不足」)



(資料) 日本銀行  
(注) 白抜きは先行きのDI。

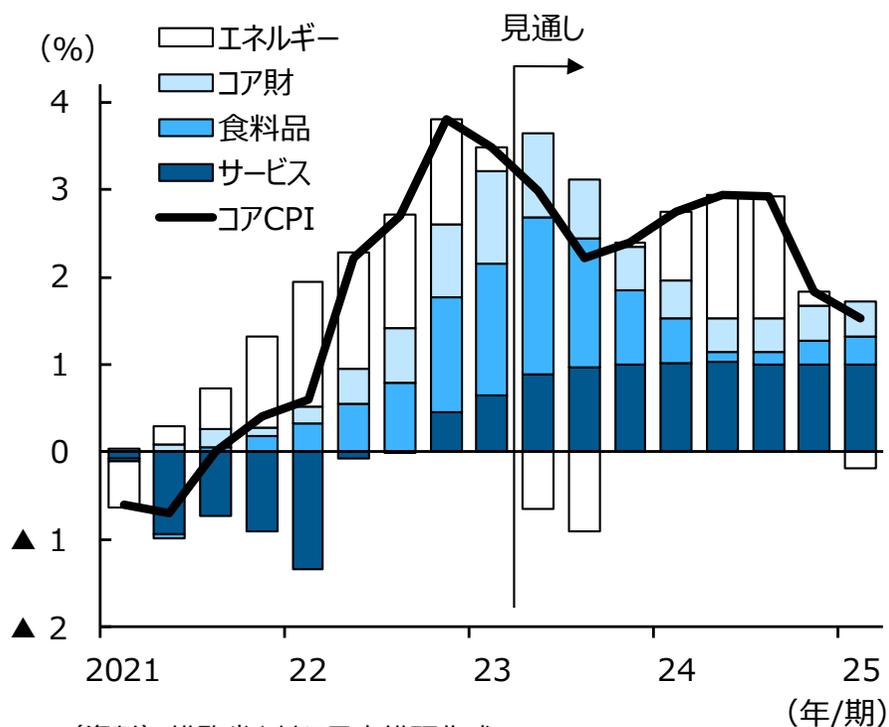
### 15歳以上人口と労働力人口 (季調値)



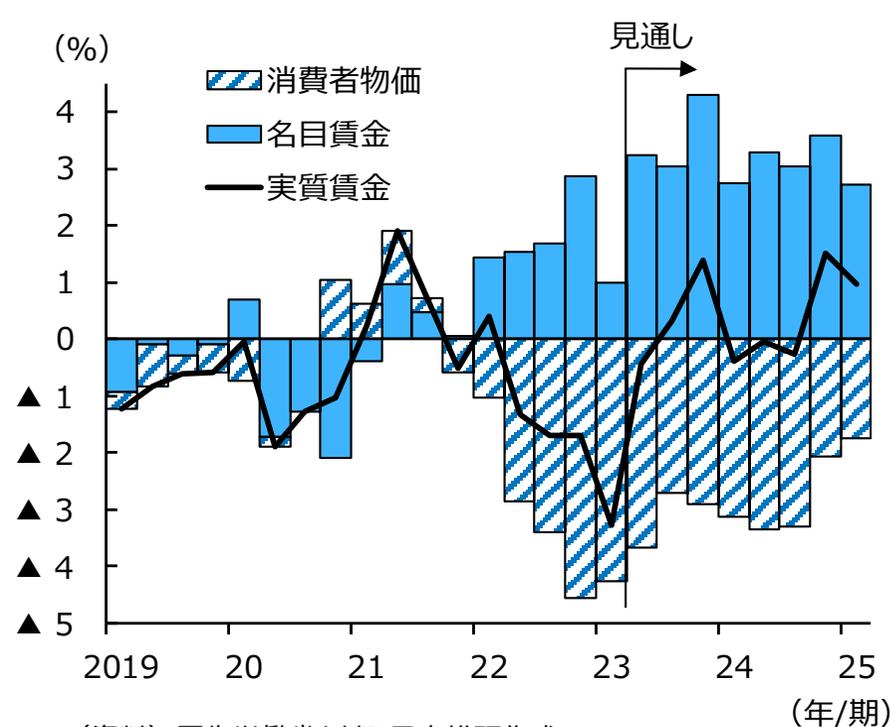
(資料) 総務省を基に日本総研作成

- 今後は、輸入インフレから国内インフレへと移行。
- 賃上げ機運が持続するもと、実質賃金は小幅プラス圏へ。

消費者物価の見通し（前年比）



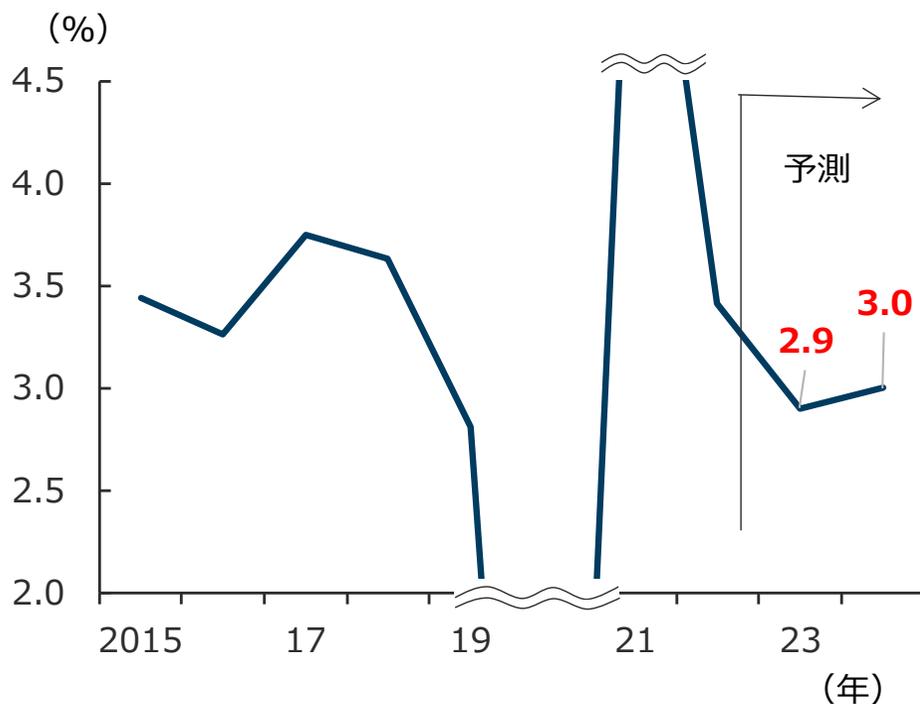
実質賃金の見通し（前年比）



地域	物価・景気見通し
米国	<ul style="list-style-type: none"><li>・労働供給の拡大が賃金の伸びを抑制</li><li>・<b>財、サービス価格とも伸びは鈍化</b></li><li>・2024年には利下げが開始されるとみられ、<b>米国経済は軟着陸へ</b></li></ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き<b>賃金面からのインフレ圧力</b>が強まる状況</li><li>・金融引き締めが景気の重石となり、<b>低成長が長期化</b></li></ul>
アジア	<ul style="list-style-type: none"><li>・総じてインフレが落ち着くなか、<b>利上げ局面は終息</b></li><li>・金融緩和に転じている<b>中国景気の先行きは、政府の景気刺激策に依存</b></li></ul>
日本	<ul style="list-style-type: none"><li>・輸入インフレは徐々に落ち着き</li><li>・代わって、<b>賃上げに伴うサービス価格の上昇</b>がインフレ圧力に</li><li>・人手不足感が強まるなかで、<b>賃金と物価の上昇が定着</b>していくと予想</li></ul>

- 世界経済は軟着陸へ。成長率は3%前後で推移。
- リスクは、インフレ鎮静化の遅れによる利上げと金融不安定化。

世界の実質GDP成長率（前年比、%）



（資料）IMFをもとに日本総研作成

各国の実質GDP成長率見通し（前年比、%）

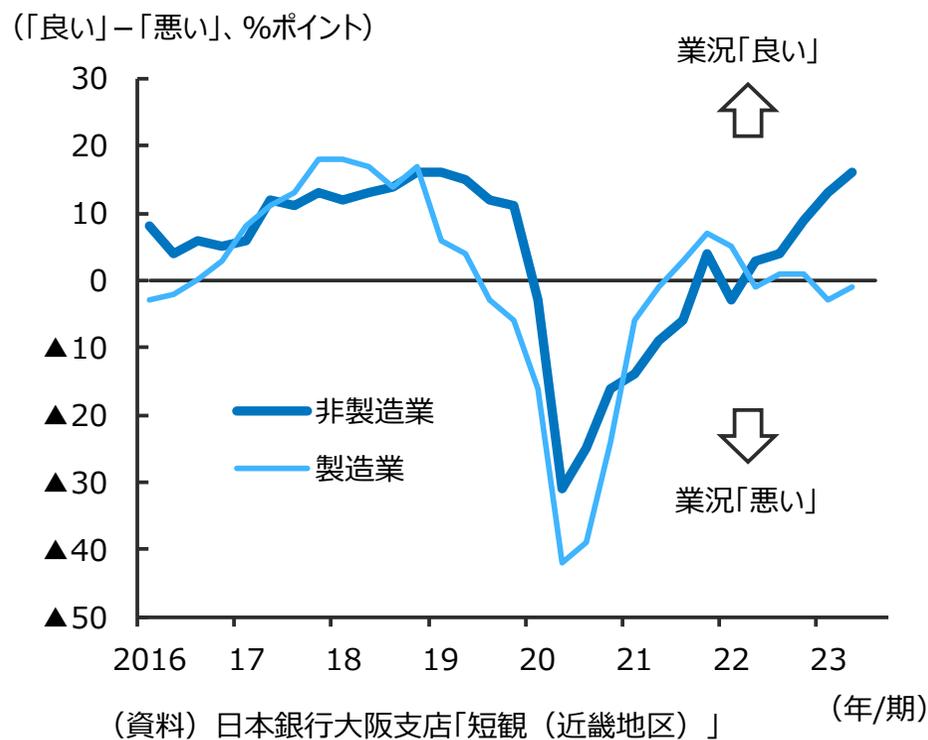
	2022年 (実績)	2023年	2024年
米国	2.1	1.7	1.0
ユーロ圏	3.5	0.3	0.7
英国	4.0	0.1	0.1
日本	1.2	1.4	1.3
中国	3.0	5.6	4.7
韓国	2.6	1.5	2.3
台湾	2.4	1.8	2.5
ASEAN	6.0	4.9	5.2
インド	7.2	6.3	6.7

（資料）日本総研  
（注）日本とインドは年度。

1. 世界経済の変化
- 2. 関西経済の現状と見通し**
3. 関西経済への期待と課題

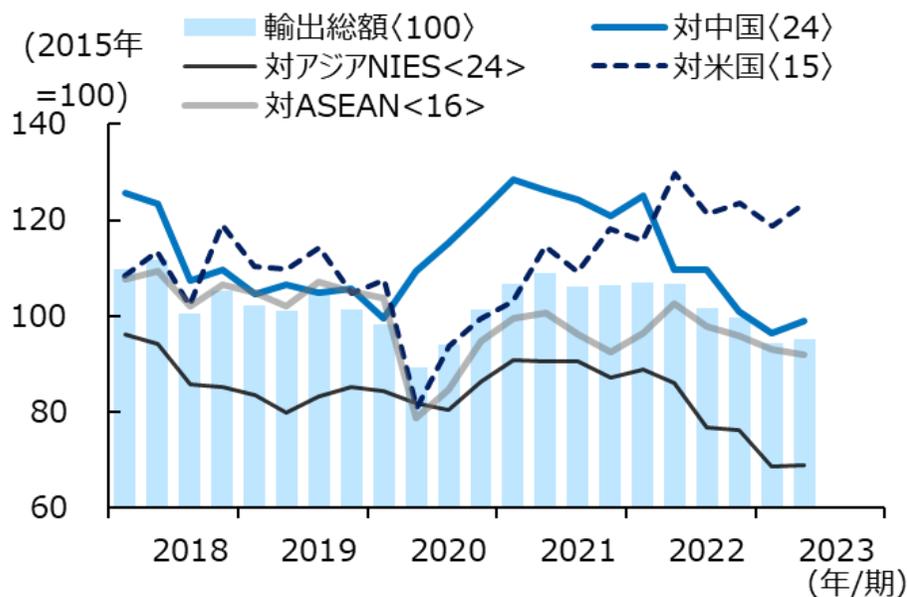
- 海外景気の減速を背景に、製造業は弱含み。
- 個人消費やインバウンドの回復を受け、非製造業は堅調。

### 関西企業の業況判断



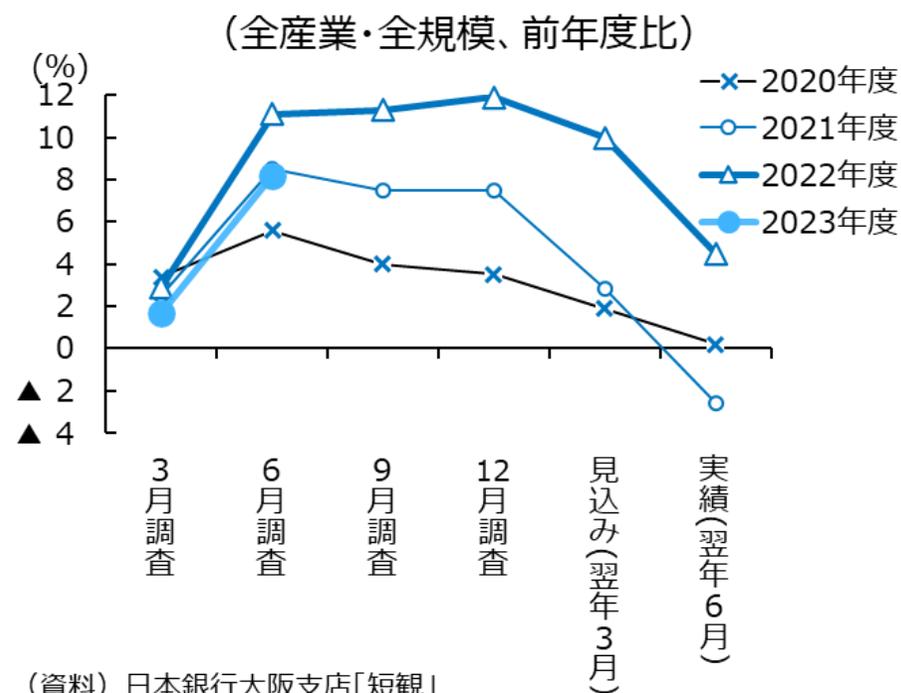
- 輸出や生産は、さえない動きが続く見込み。
- 良好な収益環境のもとで、設備投資には底堅さ。

関西の国・地域別輸出数量（季節調整値）



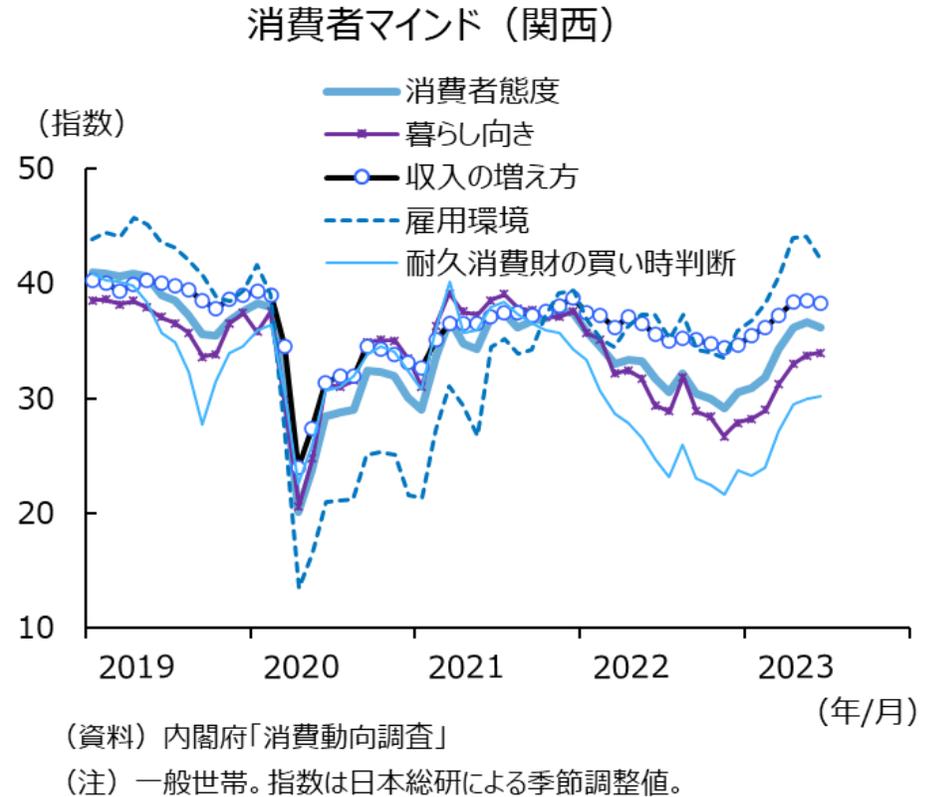
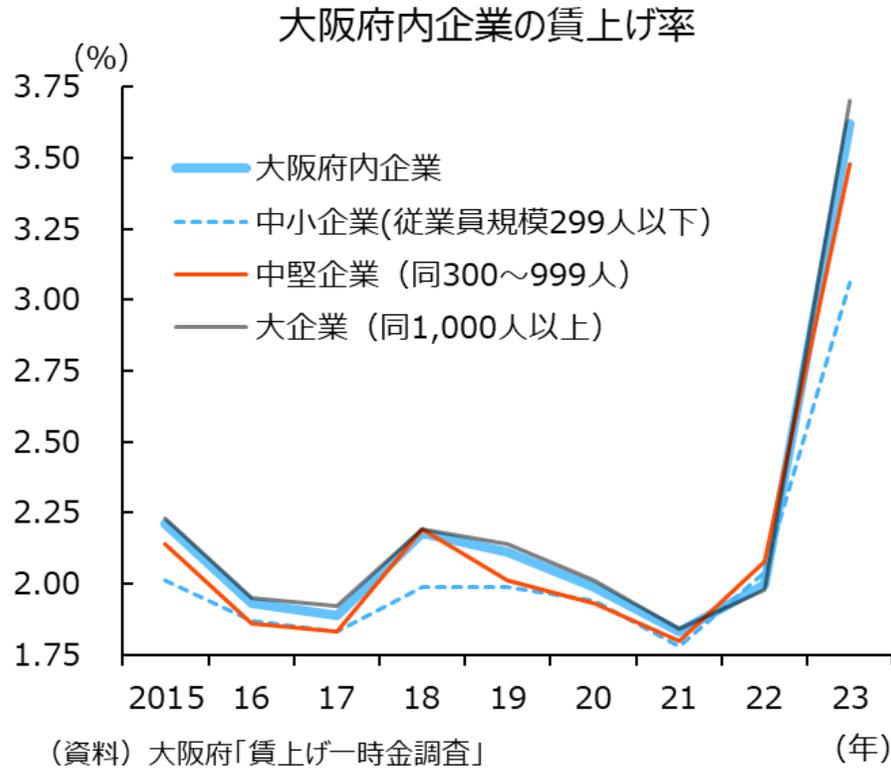
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成  
 (注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。季節調整値は日本総研による。2023年4～6月期は4～5月の値。〈〉内は2022年のシェア。

関西企業の設備投資計画修正状況



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」  
 (注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

- 大阪府内企業の賃上げ率は、30年ぶりとなる3%台に。
- 「雇用環境」や「収入の増え方」に対する見通しも改善。



- 関西経済は、内需をけん引役に回復が続く見通し。
- 万博関連投資や観光需要などから、全国対比小幅高めめに。

## 関西経済の見通し

(年度、%)

	2022 (実績推計)	2023 (予測)	2024 (予測)
実質 GRP	1.2	1.6	1.4
個人消費	2.1	1.7	1.3
住宅投資	0.9	0.7	0.3
設備投資	1.5	2.5	2.2
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.6	0.2	0.1
公共投資	▲ 0.3	0.1	0.6
公的在庫 (寄与度)	0.0	0.0	0.0
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.3)	(0.3)	(0.3)
輸出・移出	1.8	1.5	1.6
うち輸出	1.3	1.1	2.4
輸入・移入	2.4	1.2	1.3
うち輸入	5.3	1.3	2.0
内需 (寄与度)	(2.0)	(1.7)	(1.3)
外需 (寄与度)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(0.1)
名目 GRP	1.9	4.6	3.0

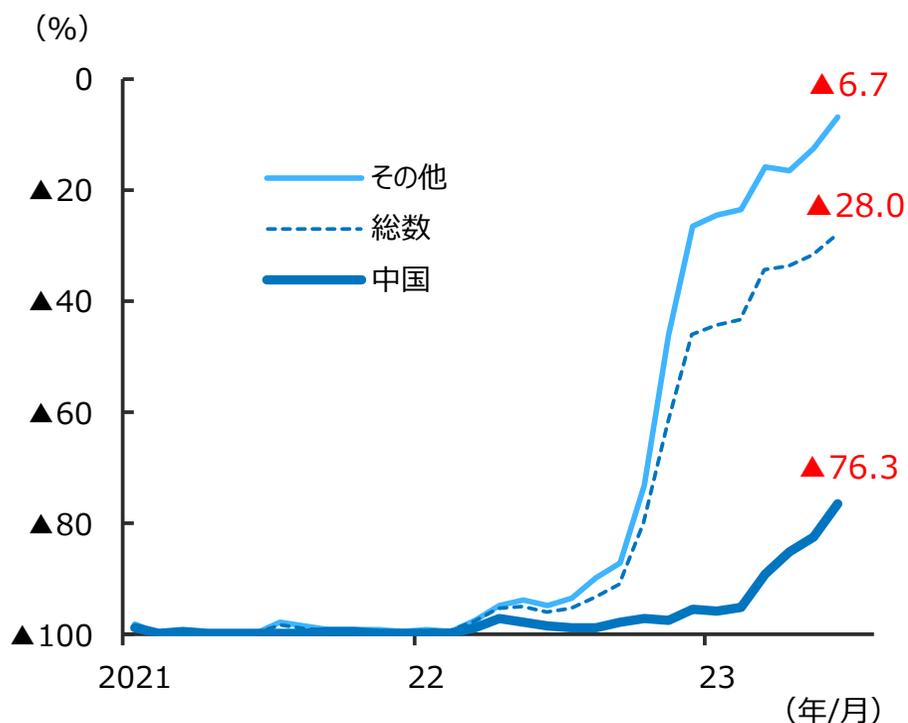
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、各府県「県（府）民経済計算」などを基に日本総研作成

(注) 関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2019年度まで。

1. 世界経済の変化
2. 関西経済の現状と見通し
- 3. 関西経済への期待と課題**
  - ✓ **観光需要**の回復
  - ✓ **人口流出**の抑制

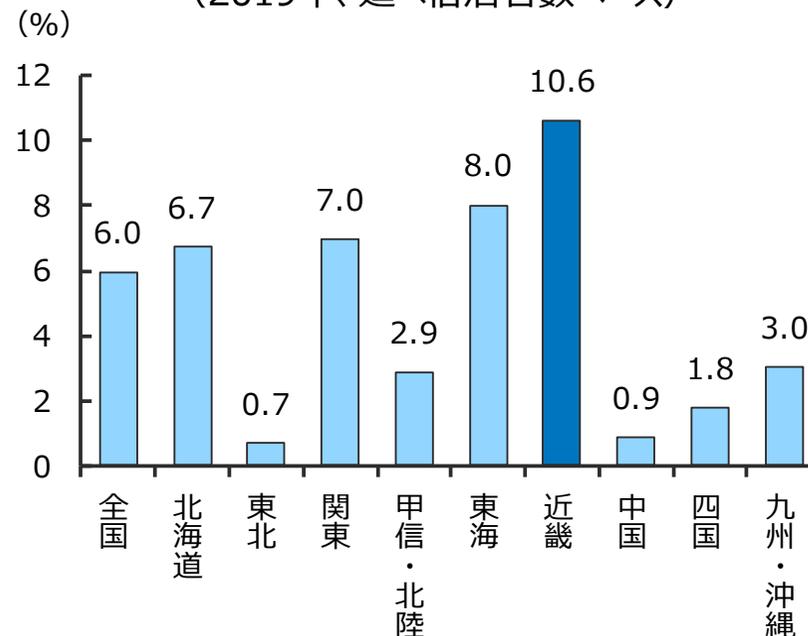
- 中国人旅行者は、依然として8割減。
- 回復に遅れ≡関西は観光需要上振れ余地が大。

国・地域別訪日外客数（2019年同月比）



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数」

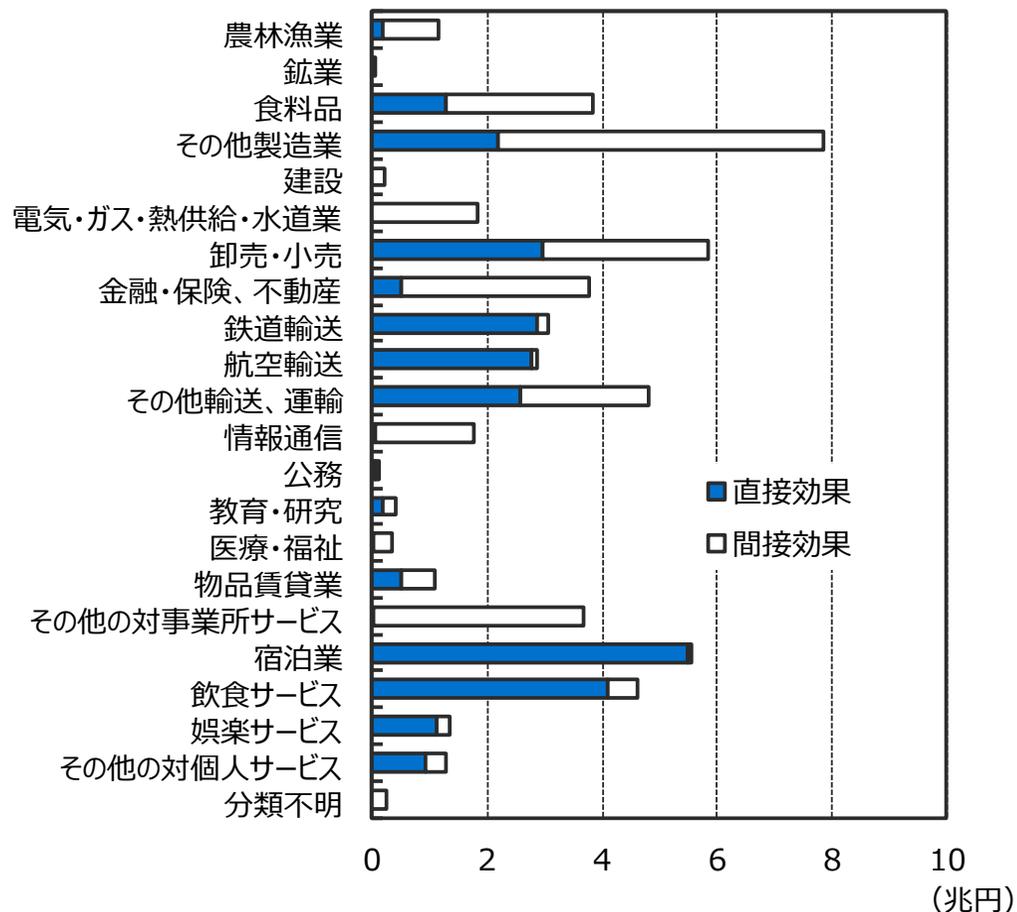
宿泊者数全体に占める中国人旅行者の割合  
(2019年、延べ宿泊者数ベース)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

- 観光需要の拡大は、製造業などにも幅広く波及。

観光消費の生産波及効果（2019年）

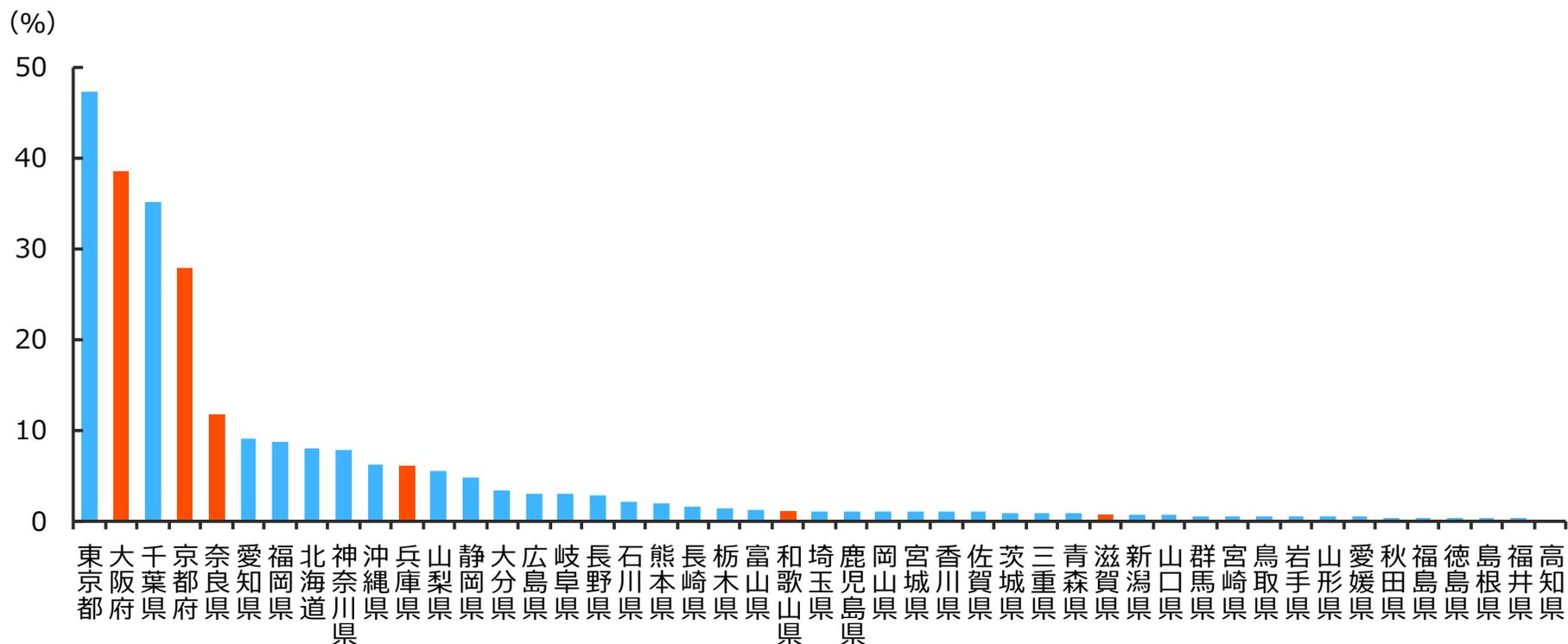


（資料）観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」（2021年3月）

（注）生産波及効果とは、新たな需要が生じた際に、結果として産業全体にどれだけの効果が生じたのかを示したもの。直接効果は、内部観光消費や訪日観光支出のうち輸入を除いた国内生産分、間接効果は、原材料等の調達を通じた生産誘発額（第一次間接効果）、および、それによって生じた雇用者所得の増加による消費の拡大を通じた生産誘発額（第二次間接効果）を指す。

- 関西を訪れる訪日外国人は多い。ただし、大阪と京都に集中。
- 観光客の分散や周遊の促進が不可欠。

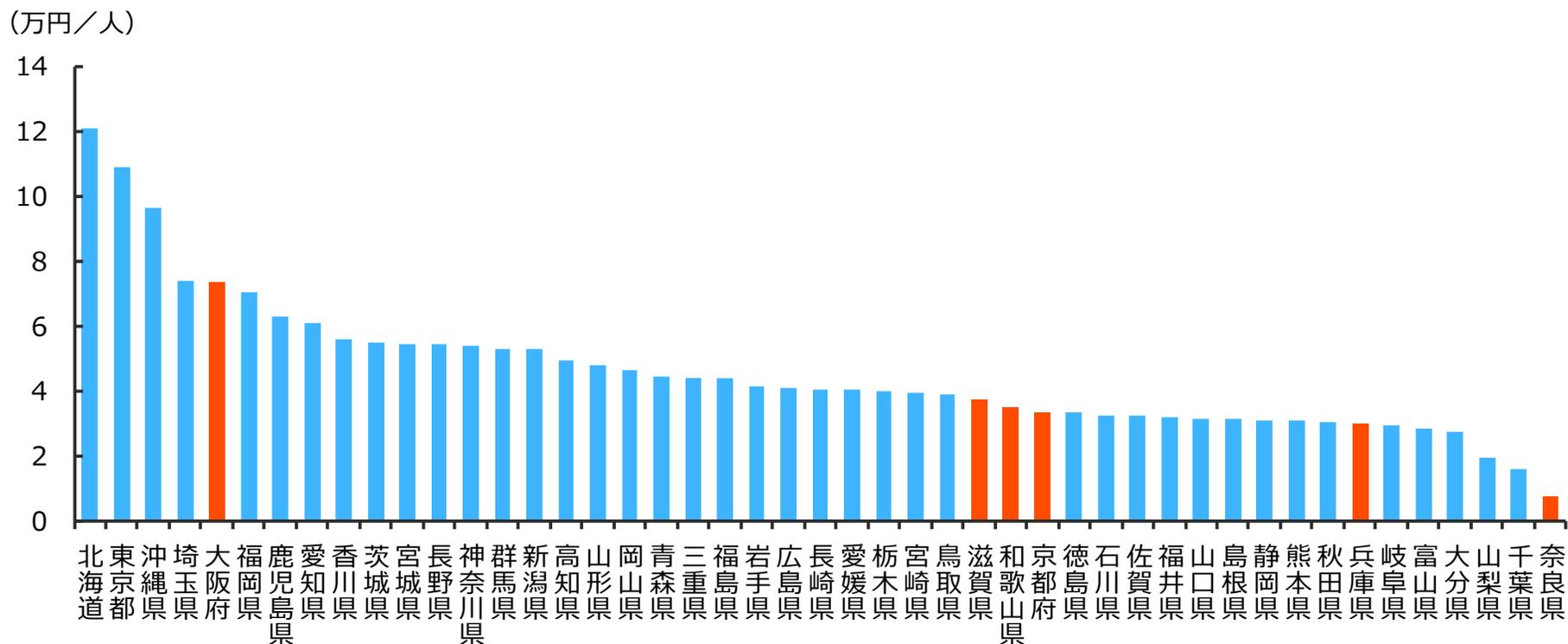
訪日外国人の都道府県別訪問率（2019年）



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

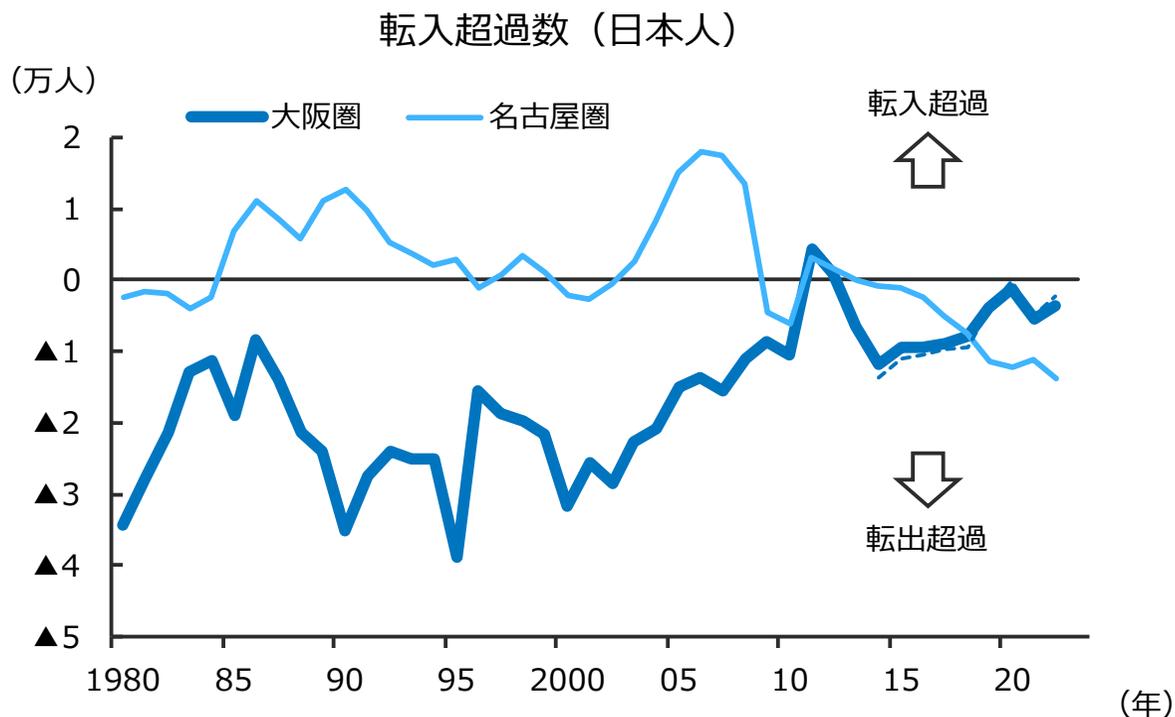
- 関西では、訪問率の高さに比べて1人当たり支出が低い。
- 「量から質」への転換が不可欠。観光業の賃上げにも寄与。

訪日外国人の都道府県別消費単価（2019年）



(資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

- 大阪圏の転出超過は縮小傾向。
- 2010年にかけて大きく縮小。足元でゼロ近傍に。



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に日本総研作成

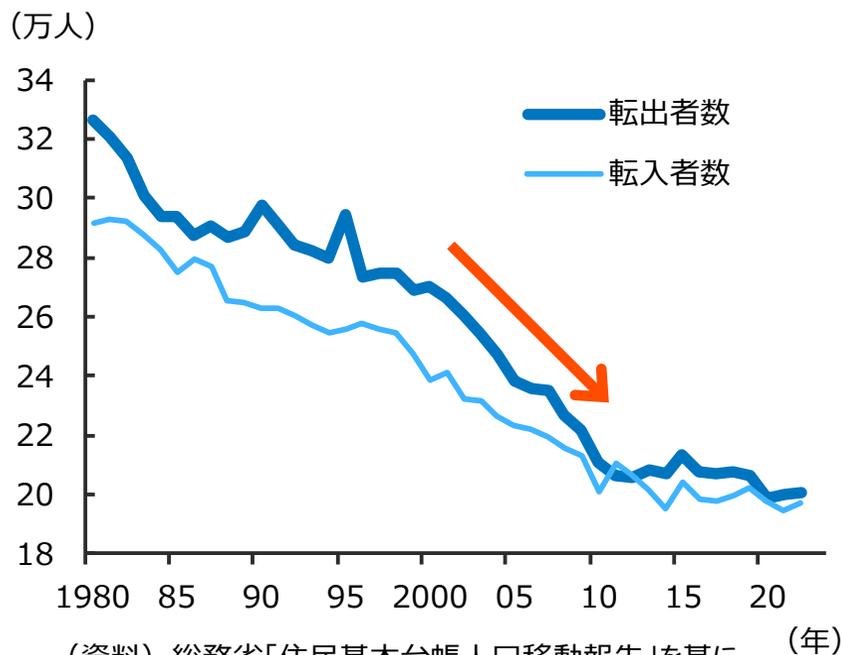
(注1) 点線は、大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県）の外国人を含む転入超過数。

(注2) 名古屋圏は、愛知県、岐阜県、三重県。

## 転出者の減少加速と若者の人口減少（2000～2010年）

- 2010年にかけては、転出者の減少が加速。
- ただし、転出者の減少加速は、若者が減った影響が大。

大阪圏の転入・転出者数

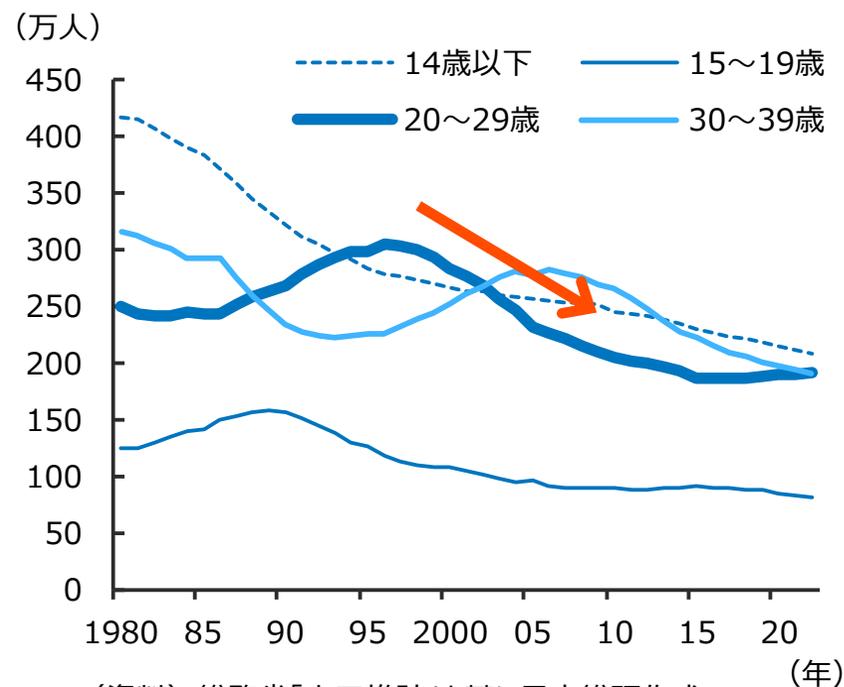


(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に

日本総研作成

(注) 日本人移動者。

大阪圏の年齢別人口



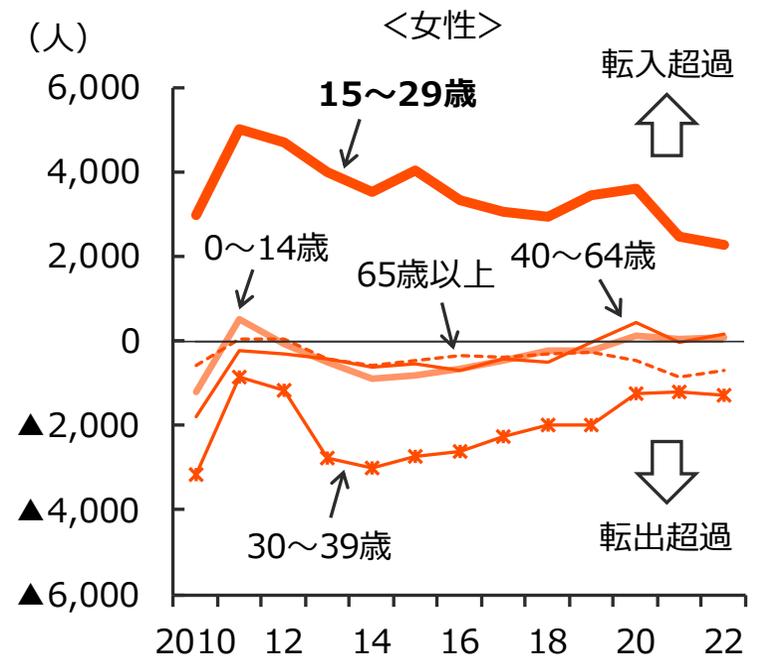
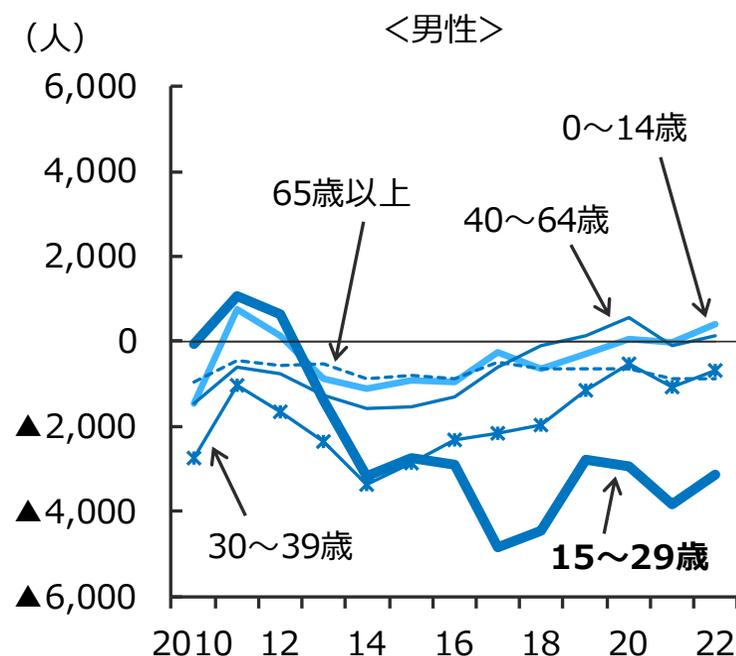
(資料) 総務省「人口推計」を基に日本総研作成

(注) 各年10月1日現在。

## 若年男性の転出超過幅の拡大（2010年～）

- 2010年以降は、雇用環境の改善が転出超過縮小に寄与。
- しかし、大阪圏の若年男性は転出超過幅がむしろ拡大。

大阪圏の男女別・年齢別転入超過数



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」を基に日本総研作成

(注) 日本人移動者。

(年)

- **若年女性の就業環境の一段の改善**
  - ✓ 女性の就業が多い医療・福祉、観光業
  
- **若年男性の雇用機会の創出**
  - ✓ 「地元で働きたい」と思ってもらう必要
  - ✓ 賃金水準や休暇の取りやすさ、キャリアプランの形成など

# ご清聴ありがとうございました。

## <ご照会先>

株式会社 日本総合研究所  
調査部 関西経済研究センター副所長  
藤山光雄  
fujiyama.mitsuo@jri.co.jp  
080-7154-4994

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」「日本総研調査部Twitter」は、下記URLから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。  
(右のQRコードからもアクセスできます)

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

[https://mobile.twitter.com/jri\\_eco](https://mobile.twitter.com/jri_eco)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。